

令和4年11月7日

発言者	発言要旨
森谷委員	新規就農者については、自らの農地に責任をもつ自営就農者の数を伸ばしていくことが大事と考える。令和4年度新規就農者において、国の支援事業である経営発展支援事業の活用状況はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	令和4年度新規就農者の39名が活用している。なお、令和4年度新規就農者の集計期間が令和3年6月から4年5月までであること及び経営発展支援事業が4年4月から始まった事業であることから、来年度はさらに活用されると思われる。
森谷委員	本県における耕作放棄地の現況はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	耕作放棄地という概念での統計は、2015年農林業センサスで終了しており、これ以降は、「遊休農地」として調査が行われている。遊休農地とは、現在、耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地であり、本県にある面積としては、令和2年度は1,366haであり、農地全体の約1%を占めている。また、農地台帳上は農地だが、現況は森林化や原野化しているものが1,176haあり、合計として2,542haが耕作放棄地に近い形としてある。
森谷委員	遊休農地を発生させないための施策が多いが、遊休農地を農地に戻す施策も必要と考えるがどうか。
農村計画課長	<p>国の多面的機能支払交付金等を活用しながら、遊休農地をできるだけ発生させない取組みを継続していくことをベースとしつつ、遊休農地の解消に向けては、国の農村漁村振興交付金の最適土地利用対策や農地耕作条件改善事業を活用した基盤整備事業に加え、県の独自事業として、『やまがた「人・農地」リニューアル事業』を令和2年度から実施し、遊休農地の再生作業や営農定着に向けた取組み等に対して支援を行い、遊休農地の解消を図っている。</p> <p>なお、遊休農地の解消に向けては、市町村が単独で実施している事業もあることから、国、県及び市町村の制度を複合的に組み合わせ、地域のニーズに応じた支援をしていきたい。</p>
森谷委員	遊休農地の解消に向けて、市町村と連携した取組事例はあるのか。
農村計画課長	具体的な取組みについては把握していないが、『やまがた「人・農地」リニューアル事業』を実施する際には、関係者と連携しながら進めている。各団体が行っている取組みを組み合わせるよう連携できるように研究していきたい。
農業経営・所得向上推進課長	令和6年度末までに、「人・農地プラン」から「地域計画」への移行が求められる予定であり、この計画には、地域の農地を誰が担っていくのかを明示する必要があるため、地域の遊休農地をどのようにしていくのか等の議論が始まっているところである。また、遊休農地を鳥獣被害の緩衝地帯として活用する等の使い方についても併せて議論していく必要があると考える。

発言者	発言要旨
<p data-bbox="148 163 272 197">森谷委員</p> <p data-bbox="148 253 368 331">園芸大国推進課長</p> <p data-bbox="148 689 272 723">森谷委員</p> <p data-bbox="148 824 368 902">園芸大国推進課長</p> <p data-bbox="148 1305 272 1339">木村委員</p> <p data-bbox="148 1440 331 1473">農政企画課長</p> <p data-bbox="148 1910 272 1944">木村委員</p> <p data-bbox="148 2000 331 2033">農政企画課長</p>	<p data-bbox="416 163 1043 197">令和4年度のラ・フランスの生産状況はどうか。</p> <p data-bbox="387 253 1449 376">今年の生産見込み数量は、16,400 t、平年比108%であり、着果、果実肥大ともに良好と見込んでいる。令和3年度は凍霜害被害のため、数量は12,000 tであった。</p> <p data-bbox="387 387 1449 633">10月25日が販売開始基準日であり、全体の出荷状況は、昨年比110%とそれ程多くはないが、ラ・フランスは貯蔵ができるため、大消費地の販売状況や価格動向を見ながら、出荷を進めていくと聞いている。また、ラ・フランスについては、食べ頃が認知されていないとの声を市場から聞いていることから、今年度は試食販売を実施し、美味しさを知っていただく取組み等を強化していきたいと考えている。</p> <p data-bbox="387 689 1449 768">令和2年に「山形ラ・フランス」が地理的表示G Iに登録されたが、その効果はどうか。</p> <p data-bbox="387 824 1449 1070">G I品の出荷状況としては、初年度の令和2年度は80.7 t、3年度が1,734 tであった。昨年度は凍霜害被害により全体量が減少したことに加え、G I品にはG Iマークと登録名称の明記が義務化されており、未明記の出荷資材の在庫を抱えているところではまずは在庫品から使用していくため、伸び悩んだと考えている。今年度については、新たに4団体及び個人生産者10名がG Iを明記した出荷資材で販売すると聞いているため、昨年度の2～3倍の出荷を見込んでいる。</p> <p data-bbox="387 1081 1449 1249">なお、G I品「山形ラ・フランス」とG I非表示のものとの市場価格の差については把握できていないが、現場からは、G Iマークがある方がないものよりも早く売れていく等の話を聞いており、徐々にではあるが出荷団体及び市場の認知度が高まってきていると考えている。</p> <p data-bbox="387 1305 1449 1384">さくらんぼをはじめとする県産フルーツの魅力発信に向けた実行計画の策定に係る有識者等への調査状況はどうか。</p> <p data-bbox="387 1440 1449 1597">県内外のPRに関する有識者に対してヒアリングしたところ、主な意見としては、個々で情報発信をするのではなく全県的な統一感をもって取り組む必要がある、関西ではさくらんぼは添え物のイメージが強い、山形県の常識に囚われずに加工品など様々な楽しみ方の提案が必要などの意見をもらっている。</p> <p data-bbox="387 1608 1449 1865">また、観光とフルーツを結びつける観点から県内観光事業者及び生産者に対してもヒアリングを行っており、フルーツ自体が観光コンテンツとなっているものは僅かであること、生産者だけでは観光客の対応は難しい、観光客も単に物を買うだけではなく収穫体験等を求める傾向が強くなっているなどの意見をもらっている。このような意見を踏まえ、フルーツを生かした観光商品の造成等が重要との認識を抱いている。</p> <p data-bbox="432 1910 1377 1944">「山形県さくらんぼ&amp;フルーツPR協議会（仮称）」の設立趣旨はどうか。</p> <p data-bbox="387 2000 1449 2123">来年度の「やまがた紅王」の本格デビューから令和7年の「さくらんぼ栽培150周年」までの3年間を、県産フルーツの重点PR期間と位置づけ、PRの実施主体として協議会を設立する。県内外へのPRの強化に加え、県全体で盛り上げて</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>いくためにも、農業分野だけではなく観光や商工分野の方からも協議会の構成員として協力してもらいたいと考えている。これを機会に、県内の様々の業界にて、コラボ商品やイベントなどに自主的に取り組んでもらい、県全体で情報発信できるように、オール山形でのPR事業として進めていきたい。</p>
木村委員	<p>「さくらんぼ栽培 150 周年」である 2025 年には「大阪・関西万博」（以下「大阪万博」という。）が開催されることから、県産フルーツのPRに向けて、連携した取組みが効果的と考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>大阪万博に県としての出展を検討しており、「山形県さくらんぼ&amp;フルーツPR協議会（仮称）」とともに、一体的なPRに向けて検討していきたい。</p> <p>また、大阪万博には、海外からの旅行者 350 万人に全国を回遊してもらうとのコンセプトがあることから、フルーツツーリズムの実現による本県への来訪に向けて取り組んでいきたい。</p>
木村委員	<p>情報発信に向けては、指定管理者制度による民間事業者を活用した他県の事例が参考になると考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>山梨県の果物を五感で楽しむテーマパークとして、「山梨県笛吹川フルーツ公園」を視察した。そこでは4年前に初めて民間事業者が指定管理者になったことにより、収穫体験等のイベントなど様々な工夫した取組みが行われており、既存のものを上手に活用したフルーツの魅力発信及び観光客がフルーツを楽しめる場として、機能強化が図られた事例であったため、今後の参考としていきたい。</p>
木村委員	<p>高病原性鳥インフルエンザへの対策状況はどうか。</p>
畜産ブランド推進主幹	<p>家禽 100 羽以上を飼育する全ての養鶏場である 82 農場を対象に、10 月末までに各家畜保健衛生所が巡回指導を行い、飼養衛生管理基準の遵守状況の確認及び野生動物の侵入防止対策を指導している。また、防疫演習の実施及び防疫資材の備蓄等による迅速な初動防疫体制を構築するとともに、危機管理体制として、宮城県におけるマガンの陽性確定を受け、10 月 7 日に高病原性鳥インフルエンザ関係課長等対策会議を開催し、全庁的な情報の共有等を確認している。</p> <p>加えて、他県での発生が確認された際には、その都度、関係団体と情報共有を図るとともに、全ての養鶏場に対する情報共有及び飼養衛生管理基準の遵守徹底、異常があった場合の早期発見、早期通報等を指導している。なお、家畜保健衛生所では、24 時間通報受付体制を構築している。</p>
船山委員	<p>令和 4 年 8 月豪雨による農機具被害に対する支援の拡充について、2 年 7 月豪雨に係る国の生活・生業支援パッケージとの違いは何か。</p>
農政企画課長	<p>生活・生業支援パッケージは、国が農機具の再取得等経費の 2 分の 1 を支援し、県が 6 分の 1、市町村が 12 分の 1 を上乗せ支援するものであり、補助上限額はなく、補助額の算定に共済金を考慮しないものであった。</p> <p>今回の県の支援は、共済金で補填されない部分に対する支援として、県が再取得経費の 3 分の 1、市町村が 6 分の 1 の計 2 分の 1 を支援するものであり、上限</p>

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>額が計 150 万円、対象経費から共済金等を除いた額の範囲で補助するものである。具体的には、対象経費が 1,000 万円、共済金が 800 万円の場合、補助額は 1,000 万円の 2 分の 1 の 500 万円だが補助上限額となる 150 万円と 1,000 万円から共済金を除いた残 200 万円のいずれか低い額となるため、このケースでは 150 万円となる。</p> <p>被災農家の実態調査の状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>特に被害が大きかった飯豊町と協力して調査を行い、被害状況は様々であった。また、共済の加入状況も様々であり、火災保険にしか加入していなかった据置き型の乾燥機等の水没被害が特に顕著なものとして確認された。なお、農家 1 戸あたりの被害額の最大は 4,076 万円であり、総合共済に未加入であった。</p>
船山委員	<p>そのような場合、県等の支援があっても多額の自己資金が発生する。営農継続に向けては、この部分に対して J A 等の関係機関とも連携した支援が必要と考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>市町村や農協等と意見交換しながら営農継続に向けて寄り添った対応をしていきたい。また、自然災害に備える体制についてもしっかりと構築していきたい。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>不足する部分に対して、県で実施している無利子の災害・経営安定対策資金のほか、J A で実施している融資や日本政策金融公庫で実施している農林漁業セーフティネット資金等があるため、各々の状況に応じて、様々な資金を組み合わせで対応していくことも一つの方法と考えている。</p>
梶原副委員長	<p>令和 4 年 8 月豪雨にて被害を受けた農業用施設の復旧状況はどうか。</p>
農村防災・災害対策主幹	<p>緊急的な対応は被災直後に実施しており、現在は本復旧に向けた対応を行っている。主なものとして、白川幹線用水路については、来年の通水に向けて、水路を設置するための検討や準備を行っているところである。</p> <p>なお、政府の災害査定が 11 月 7 日から 12 月 2 日まで行われるため、復旧に必要な事業費をしっかりと認めてもらえるように、県としては、申請内容を個別に指導し、模擬査定の研修も行うなど、市、町や土地改良区をサポートしてきており、査定の本番においても県が必要な助言を行う体制を整えている。</p> <p>また、川西町の鏡沼などの被害規模が大きい箇所については、来年度の復旧工事の予算確保も必要であることから、被災箇所ごとに復旧事業の進捗状況を把握し、必要な箇所については、政府に予算措置を要望していきたい。</p>
梶原副委員長	<p>8 月豪雨のような災害の発生が今後発生しないとは言い切れない。農林水産部局においても、防災減災事業に積極的に取り組む必要があると考えるがどうか。</p>
農村防災・災害対策主幹	<p>8 月豪雨では、鏡沼など 2 か所の防災重点農業用ため池が決壊し、下流域の住宅に甚大な被害を与えたことを踏まえ、県全体で農業用ため池などに対する防災減災対策を加速化する必要があると考えている。</p> <p>県としては、災害に強い農村地域を推進し、県民の安全・安心の確保に向けて、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>梶原副委員長</p> <p>農業経営・所得 向上推進課長</p>	<p>政府の補正予算や来年度当初予算をできるだけ多く活用し、防災減災対策を推進していきたいと考えている。</p> <p>雇用就農に係る新規就農者が令和4年度に減少した要因は何か。</p> <p>減少した要因としては、各法人の規模拡大や新規参入のタイミング等による影響が大きいため、一概に要因を特定することは難しい。</p>